

PPP・PFIで地域の未来を開拓

政府の債務超過を解決する手段

二〇世紀終盤になって、行政の分野で「PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）」という言葉が登場するようになった。日本では「官民共同による公共サービスの提供（公民連携）」と翻訳され、従来は中央政府や地方政府の業務とされていた公共の工事やサービスの分野に民間の企業や資金が参加したり、民間に業務を委託したりして、官民共同で社会の基盤やサービスを維持していくという政策である。

最初に登場したのは一九八〇年代のイギリスである。第二次世界大戦後に「ゆりかごから墓場まで」という標語で、国民全員加入の保険制度により誰でも安価に医療を享受でき

る政策をはじめ、政府を中心として社会を維持する制度である。これは素晴らしい政策のようであったが、次第に財政を圧迫するとともに、労働組合が強力になり、社会の自由競争の気風が衰退し、イギリスはヨーロッパの病人と揶揄される停滞状態になっていった。

そこで一九七九年に成立したサッチャー政権は政府の役割を縮小するため、国営企業を民営にし、行政サービスを民間に委託するなど、政府の役割を縮小する方向に転換した。それを継承したメージャー政権は一九九二年に公共の事業に民間の資金を導入する「PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）」、さらに後継のブレア政権は一九九七年にさまざまな公共事業を官民連携で実施するPPPを実施した。

これらの政策は着実に効果を発揮し、イギリス政府の借金の合計である債務残高のGDP比は一九九〇年代後半から低下し始めた。ところが残念なことに、日本は中央と地方の政府のバラマキ政策の結果、政府の債務残高が急増し、GDP比で二〇〇％以上という世界最悪の状態になった。そこで出遅れの印象ではあるが、日本でも一九九九年からPPPやPFIが導入されるようになった。以下に日本で実施されている事例を紹介する。

成功している PPP・PFI

宮城県仙台市の仙台駅から真西に一キロほどの丘陵地帯に、仙台市天文台がある。市民の募金活動により一九五五年に開設されたが、周辺

で宅地開発が増加して天体観測の適地ではなくなってきた。そこで二〇〇四年にPFIにより資金を調達、口径一・三メートルの反射式望遠鏡、プラネタリウム、さまざまな資料を展示する部屋などを用意し、専門家が星空を観測する天文台から一般人が天体に興味を持つ場所に変貌させた。

神奈川県茅ヶ崎市の相模川河口の左岸に、一周四〇〇メートルの全天候型陸上トラックと屋根付観客席のある「柳島スポーツ公園」が存在する。この規模の事業は域外の大手企業が受注するのが一般であったが、地元企業を中心とするPPP・PFIで実現した。その結果、スポーツ大会に利用されるだけでなく、さまざまな市民交流活動にも利用され、当初の想定の三倍以上の市民が利用し、年間の稼働割合は八割にもなっている。

大阪府貝塚市の庁舎は建設から約五〇年が経過し、業務の拡大によって複数の庁舎が分散する不便な状況になってきた。そこで統合した新規

の庁舎の建設だけではなく、今後二五年間の建物の維持管理と運営業務も一括発注するPFIを採用し、施設計画を市民と議会の連携により策定した。その結果、防災拠点としても利用できる建物の総床面積は二一％削減、総事業費も一四％削減に成功した。PPPの本領発揮である。

中国山地にある岡山県津山市は江戸時代から出雲街道の重要な宿場であり、当時の町並みが保存されている歴史都市である。往時の町家が六〇メートルほど連続する場所で、維持が困難になっていた一部の町家が市側に寄付された。そこで建物を市側が所有し、PFIによって建物を宿泊施設に改装して運営を民間企業に移管する方式で再生した結果、現在では江戸時代の面影のある観光施設として人気になっている。

方向転換する地域再生の手段

明治時代初期から最近まで、何回かの停滞の時期はあったものの、日

本の人口も経済も順調に増大してきた。しかし二一世紀になって人口は減少、経済は停滞という方向に逆転した。それは全国均等に発生しているわけではなく、地域により格差がある。この解決のためには従来の外国模倣や官公依存や拡大思考ではない発想が必要である。そのような意味で、先進諸国では最初に停滞に直面したイギリスが考案したPPP・PFIは現在の日本の参考になる手法である。

この制度が日本の地域社会の昨今の状況に適合していることは、この制度が導入された一九九九年には四件でしかなかった事業件数が順調に増加し、最近では年間七〇件前後になっている実績が証明している。すでに地域の案件に関係したり検討している読者もおられるであろうが、ぜひ自身の生活している地域を次代に継承できるように変革する手段としてPPP・PFIに注目されることを期待する。



東京大学名誉教授
つきお よしお
月尾嘉男

昭和一七（一九四二）年生まれ。東京大学工学部卒業。工学博士。コンピュータ・グラフィックス、人工知能、仮想現実、メディア政策等を研究する。とともに、全国各地で私塾を主宰し、地域の有志と共に環境保護や地域計画に取り組む。